

2017年3月期 決算説明資料

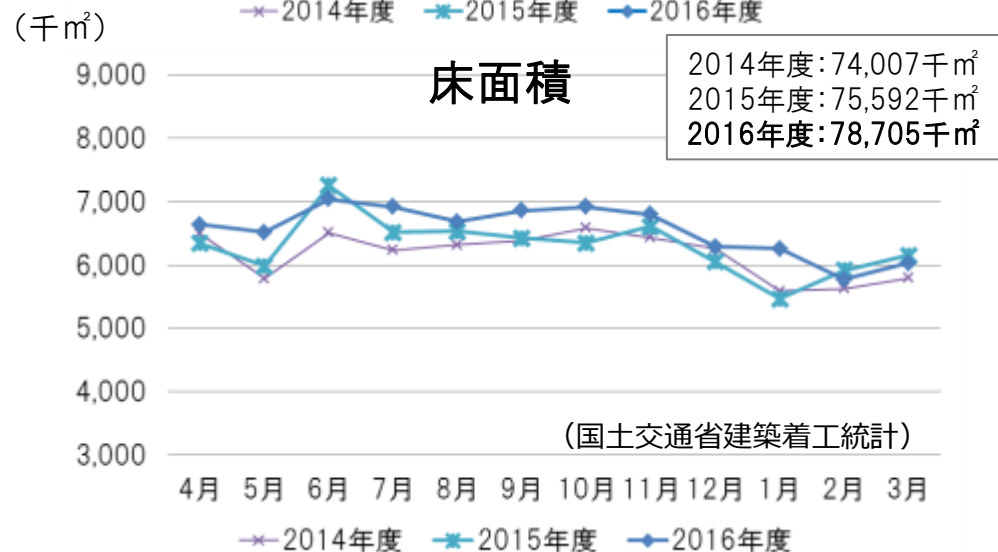
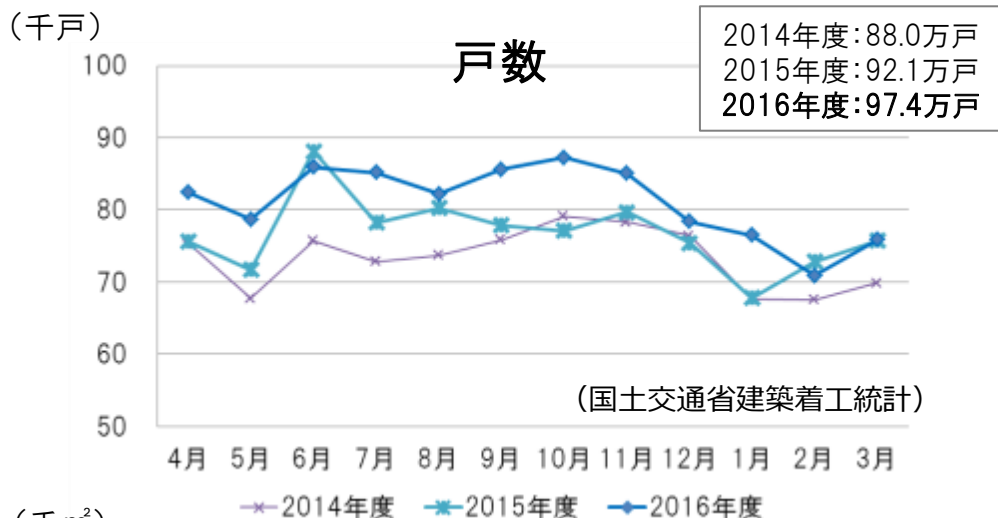


2017年5月23日
大建工業株式会社
(東証1部 7905)

2017年3月期
経営環境・業績実績

2017年3月期 経営環境

新設住宅着工戸数 及び 床面積



<2016年度 実績>

(戸)	戸数	前年比
総計	974,137	+5.8%
持家	291,783	+2.6%
貸家	427,275	+11.4%
分譲マンション	112,354	△5.1%
分譲戸建	134,700	+6.7%
その他	8,025	+3.5%

(千㎡)	床面積	前年比
総計	78,705	+4.1%

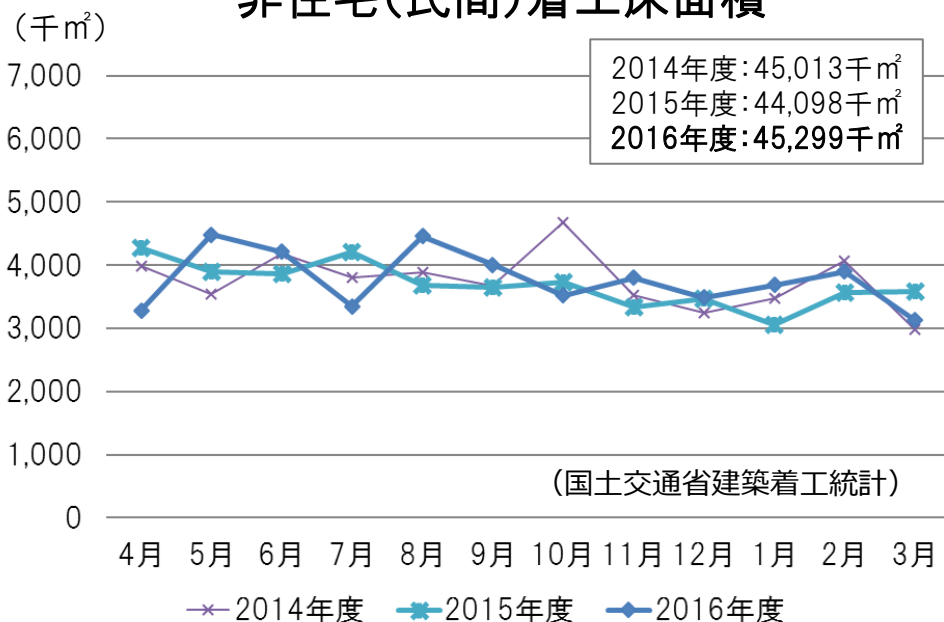
- ◆ 持家
着工戸数:回復傾向だが、鈍い動き
- ◆ 貸家
着工戸数:引き続き堅調な伸び
- ◆ 分譲マンション
着工戸数:建築費高騰により減少に
- ◆ 分譲戸建
着工戸数:増税を見越した動きで増加

床面積の小さい賃貸が占める割合が高く、戸数に比べ、床面積の伸びは小さい。

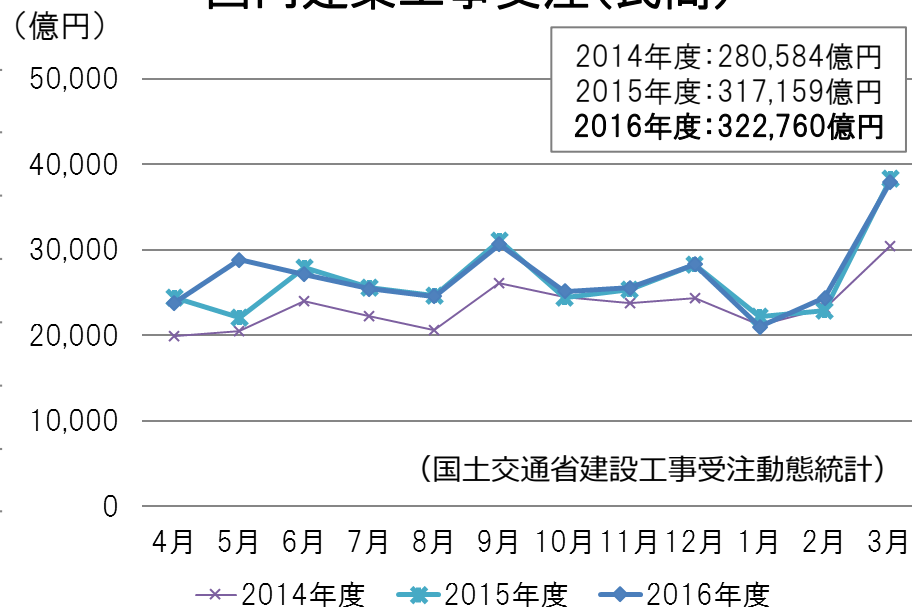
2017年3月期 経営環境

建設・建築投資

非住宅(民間)着工床面積



国内建築工事受注(民間)



◆非住宅(民間)建築物の着工床面積は、前年比+2.7%

宿泊施設(前年比+51.4%)、事務所(前年比+10.3%)、
倉庫(前年比+7.3%)等は好調に推移

◆建築工事受注(民間)は、前期同様好調に推移している。

宿泊施設(前年比+90.2%)、店舗(前年比+24.0%)が好調

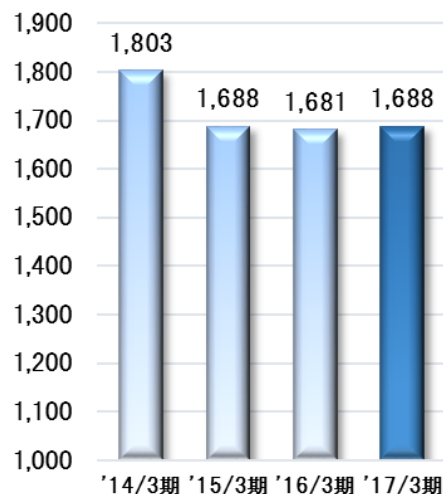
2017年3月期 実績(サマリー)

実績

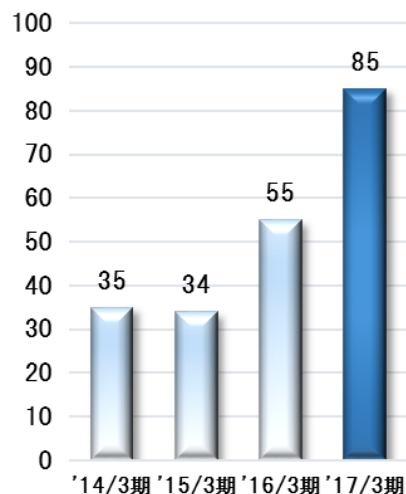
	'17年3月期	前年同期比
売上高	1,688億48百万円	+ 0.4%
営業利益	85億15百万円 過去最高	+52.4%
経常利益	90億 21百万円 過去最高	+70.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	51億16百万円 過去最高	+ 28.3%

実績推移

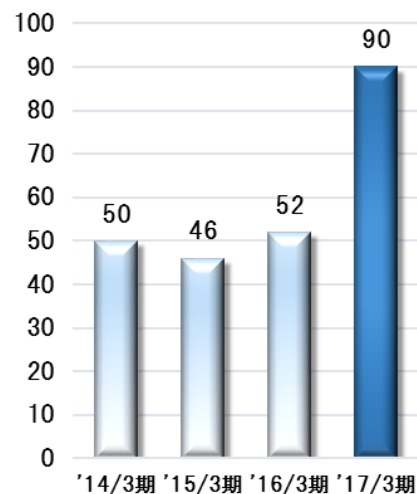
(億円) 売上高



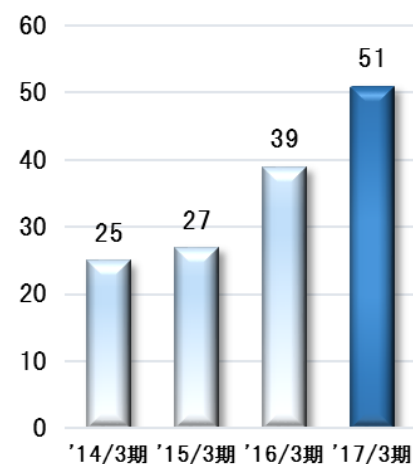
(億円) 営業利益



(億円) 経常利益



親会社株主に帰属する
(億円) 当期純利益

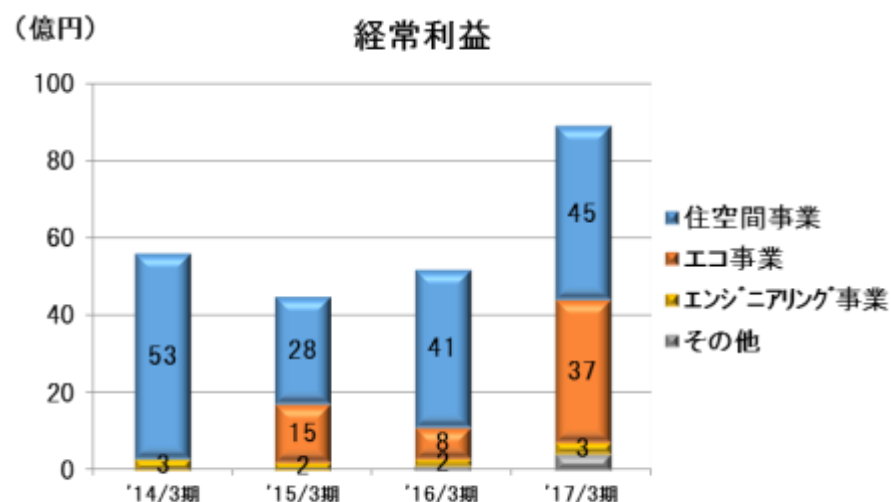
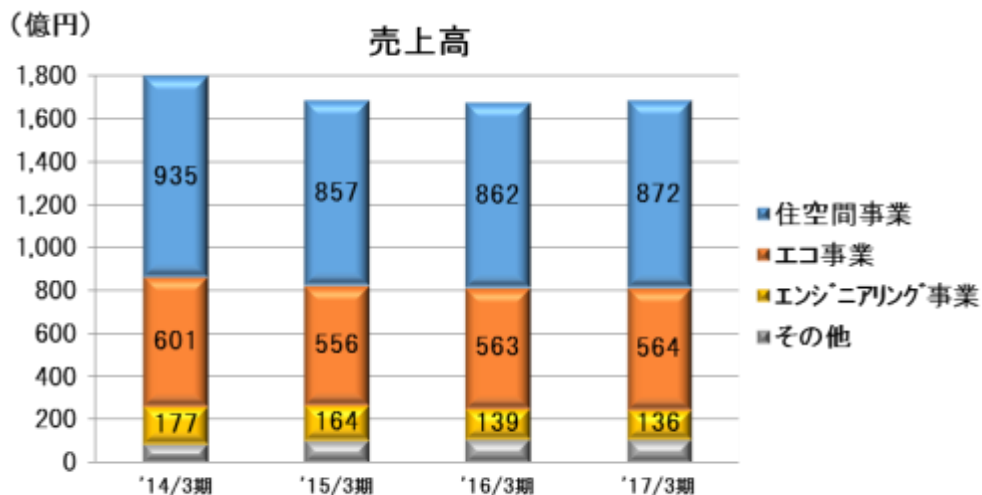


2017年3月期 セグメント別実績(サマリー)

セグメント別実績

'17年3月期				
セグメント	売上高	前年同期比	経常利益	前年同期比
住空間事業	872億68百万円	+ 1.2%	45億51百万円	+ 10.6%
エコ事業	564億10百万円	+ 0.1%	37億26百万円	+ 358.4%
エンジニアリング事業	136億12百万円	△ 2.6%	3億35百万円	+ 44.4%
その他	115億56百万円	△ 0.1%	4億9百万円	+ 235.2%
合計	1,688億48百万円	+ 0.4%	90億21百万円	+ 70.8%

セグメント実績推移



2017年3月期 決算のポイント

<売上高>

貸家・分譲戸建が牽引し、住宅着工全体としては増加したが、収益重視の営業活動により市場に連動した増収にはならず

<利益>

収益性が高まり、営業利益、経常利益、純利益、連結以来 過去最高益

セグメント別

【住空間事業】

売上については、床材及び収納の提案強化するも、ビルダー向けシェア拡大遅れ、微増にとどまる。利益面では、2015年度後半からの新製品効果の浸透等により増益。

【エコ事業】

売上は、床用MDF、宿泊施設向け畳表が好調な一方で天井材ダイロートンの減収により全体としては前年並み。
利益面では木質バイオマスボイラー増設稼働などによる合理化や、原燃料のコストダウンにより大幅増益。

【エンジニアリング事業】

マンション工事減少により減収となるも、現場ごとの管理体制・採算性強化により増益。

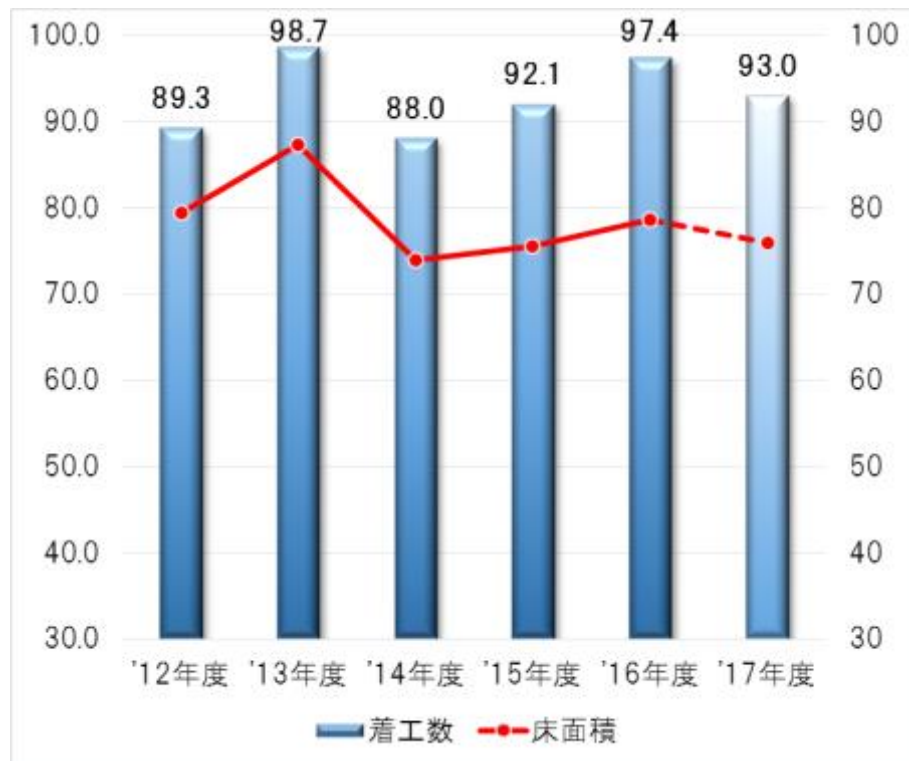
2018年3月期
経営環境・業績計画

2018年3月期 経営環境

新設住宅着工 及び 床面積 予測

- ◆これまで着工数を牽引してきた貸家は地方中心とした余剰感により減少に転じる。
- ◆消費税増税は2019年10月に延期。昨年度増税を見越した分譲戸建の着工増効果剥落。
- ◆日銀の金融緩和政策が継続される見通しで、市場全体を下支え。

(万戸) (百万㎡)



当社予測

戸数 : 93万戸(前年比4.5%減)

床面積 : 7,600万㎡(前年比3.5%減)

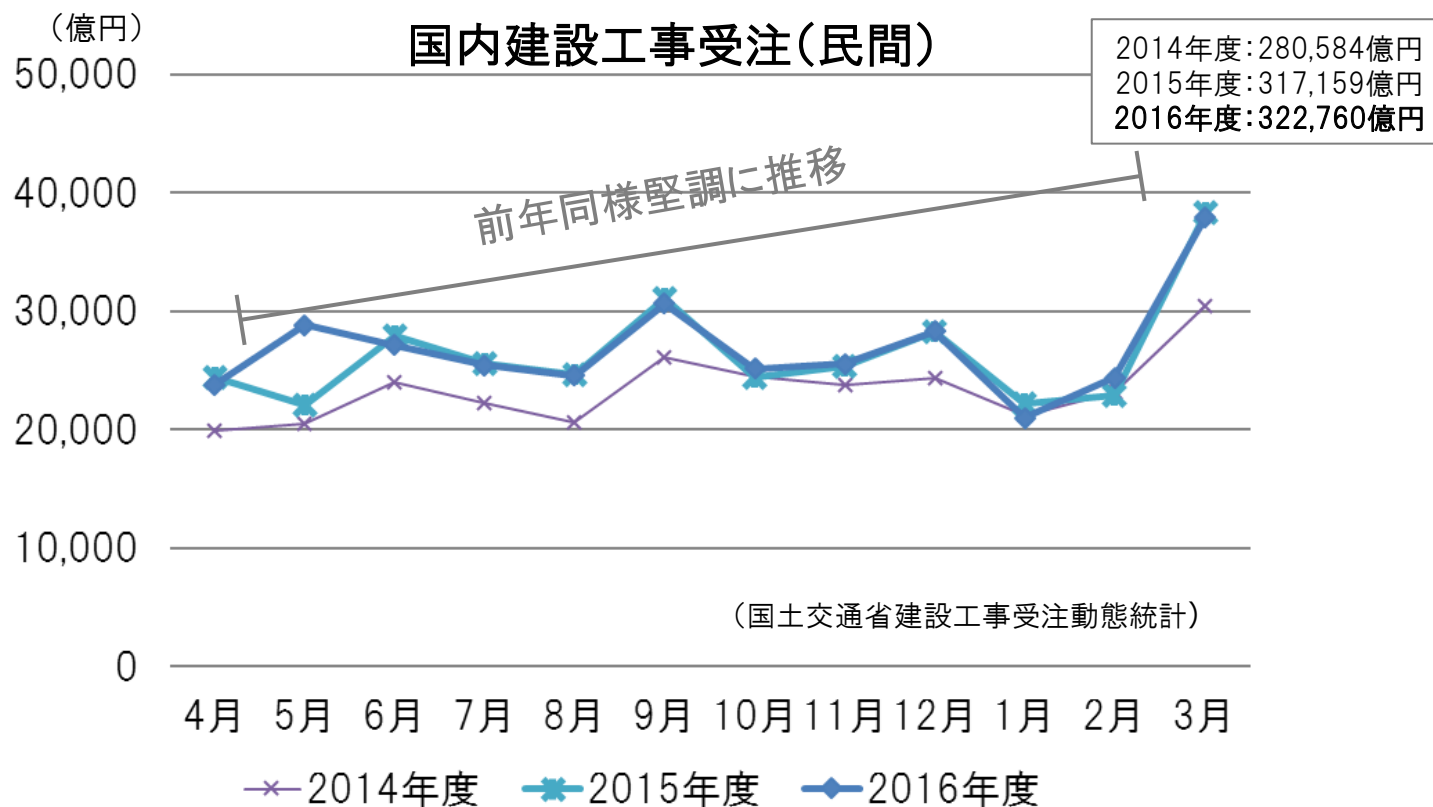
- ◆持家
前年並みの水準
- ◆貸家
地方で余剰感、減少に転じる
- ◆分譲マンション
工事費・用地取得費高騰で引続き低調
- ◆分譲戸建
在庫増に伴いマイナスに

これまで着工増を牽引してきた貸家、消費税増税を見越して増加していた分譲戸建が減少に転じ、全体としても減少。

2018年3月期 経営環境

建設・建築投資 推移

2016年度の国内建築工事受注(民間)は、前年比+1.8%と堅調に推移。



宿泊施設(前年比+90.2%)が大幅な増加。その他店舗が(前年比+24.0%)が好調。

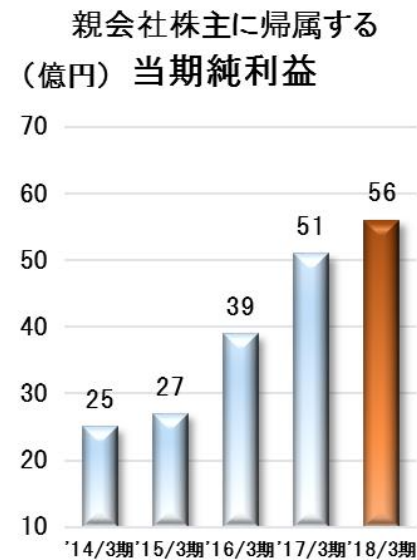
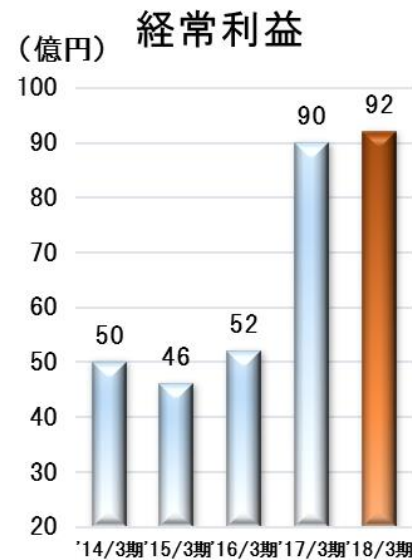
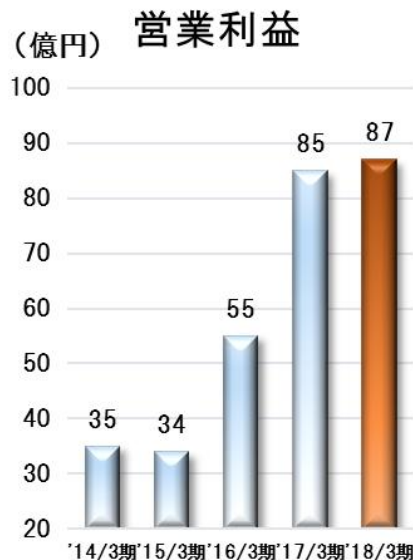
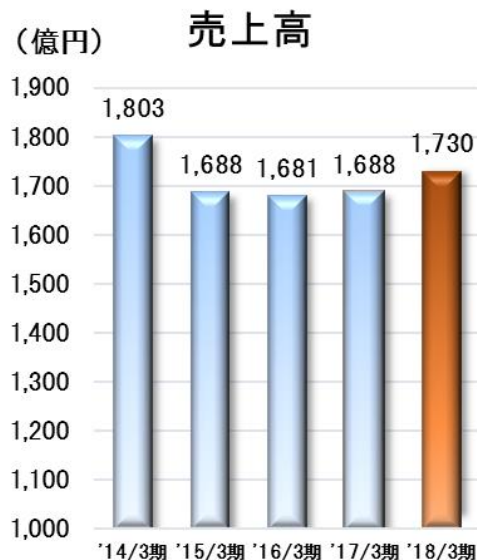
※国土交通省 建設工事受注動態統計、民間等からの受注工事5億円/件以上

2018年3月期 業績計画(サマリー)

計画

	'18年3月期		前年同期比
売上高	1,730億円		+2.5%
営業利益	87億円	過去最高	+2.2%
経常利益	92億円	過去最高	+2.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	56億円	過去最高	+9.5%

実績推移及び計画

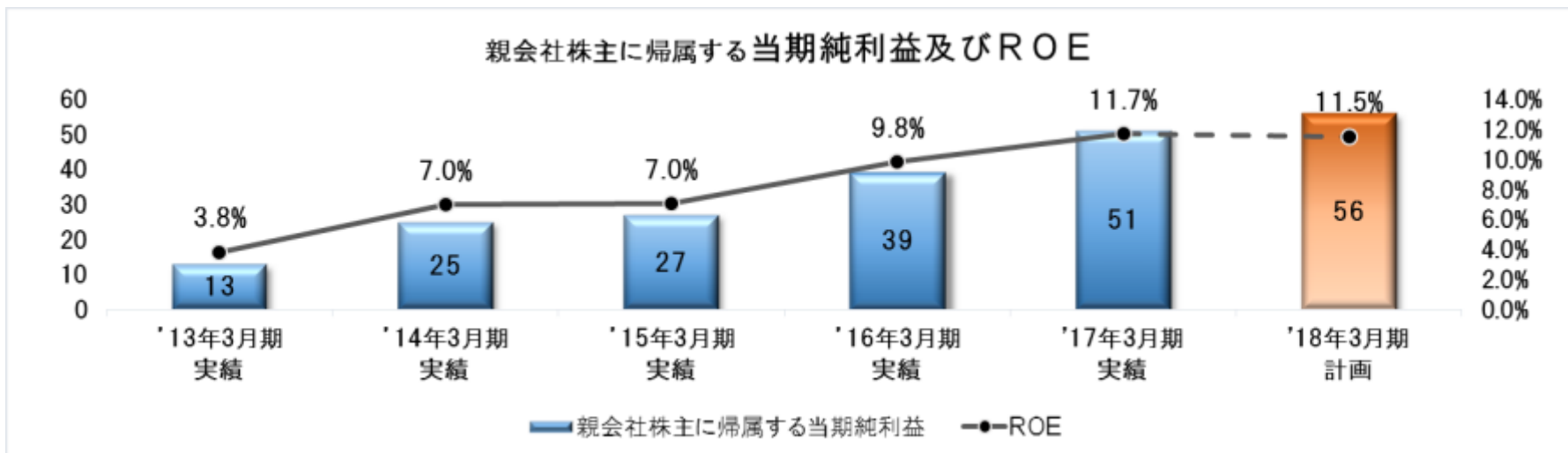


資本政策・株主還元

■資本政策の基本方針

- ・ROEを重視した効率的な経営に努め、株主還元の充実と財務の健全性及び戦略的投資のバランスを最適化することで、企業価値の向上を図ることを基本とする。
- ・株主還元方針としては、配当性向30%以上を目標とし、業績に連動した利益還元を目指しつつ安定的な配当の維持に努める。

	'13年3月期 (実績)	'14年3月期 (実績)	'15年3月期 (実績)	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (実績)	'18年3月期 (計画)
ROE	3.8%	7.0%	7.0%	9.8%	11.7%	11.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13億円	25億円	27億円	39億円	51億円	56億円

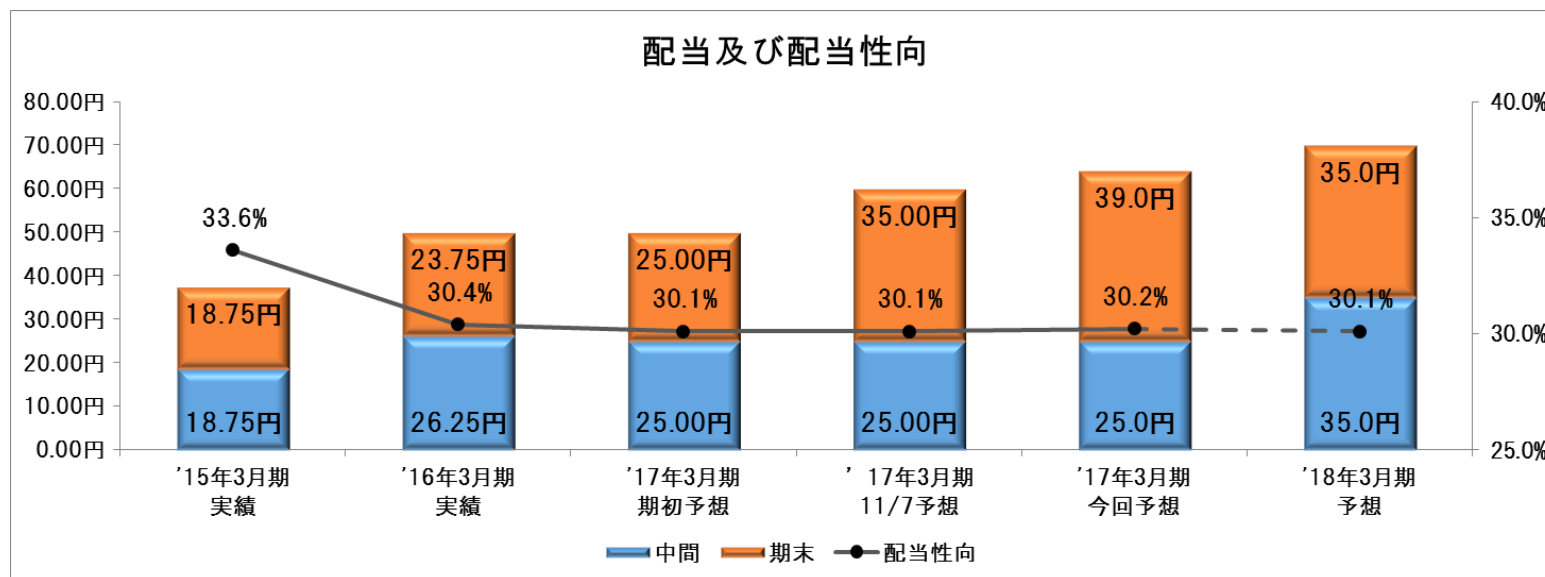


資本政策・株主還元

配当

	'15年3月期 (実績)	'16年3月期 (実績)	'17年3月期 (期初予想)	'17年3月期 (11/7予想)	'17年3月期 (今回予想)	'18年3月期 (予想)
中間	18.75円	26.25円	25.00円	25.00円	25.00円	35.00円
期末	18.75円	23.75円	25.00円	35.00円	39.00円	35.00円
年間計	37.50円	50.00円	50.00円	60.00円	64.00円	70.00円
配当性向	33.6%	30.4%	30.1%	30.1%	30.2%	30.1%

※投資単位の引き下げ・株式併合:2016年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更、同時に2016年10月1日を効力発生日として、5株につき1株の割合で株式併合を実施しました。比較がしやすいよう、過去の数値についても遡って株式併合の調整計算を行っています。



中期経営計画「GP25 1st Stage」 進捗状況

「グループ企業理念」制定

2017年4月、グローバル化や人財の多様化が進む中、さらなる成長を実現するため、「共通の使命」「目指すべき企業像」「大切にしている価値観」をグループ従業員全員で共有し、進むべき方向性を合わせるため、従来の経営理念を進化させた「グループ企業理念」を制定。30年後の100周年をも見据えて事業活動を展開。

＜グループ企業理念＞

「私たちの使命 【ミッション】」

私たちは、技術と発想と情熱で、
笑顔があふれる未来に貢献します

「私たちが目指す企業像 【ビジョン】」

私たちは、豊かな社会と環境の調和を第一に考え、
期待を超える新たな価値を提供し、
あらゆる人に愛される企業であり続けます

「私たちが大切に考えること 【バリュー】」

みんなが笑顔になるために、私たちは

- ・ 環境・社会・人の調和を大切にします
- ・ 安全・安心・健康・快適にこだわります
- ・ 勇気をもって新しいことに挑戦します
- ・ 変化や機会を捉えて俊敏に行動します
- ・ あらゆる人と誠実に接します

「グループ企業理念」の実践体系



2025年 長期ビジョン「GP25」の骨格

2015年の創立70周年を機に、10年後の2025年を見据えた長期ビジョン「GP(グロウプラン)25」を策定。80周年に向け躍進を遂げるためにありたい姿を明確化。

グループ企業理念

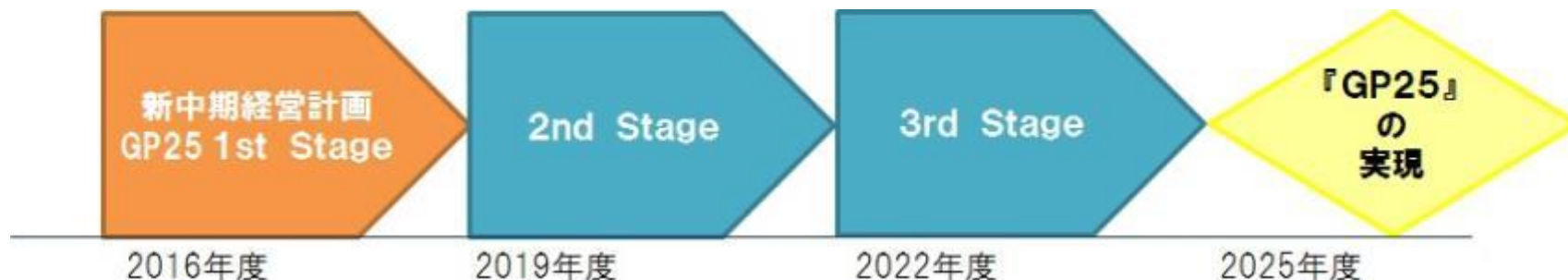
存在意義・志

1. 限りある資源の有効活用を通じて持続可能な社会の実現に貢献する
2. より快適・安心な空間作りを通じて人々の心を豊かにする

2025年のありたい姿

1. 素材/建材/エンジニアリングで一步先行くグローバル企業へ
2. 新たな事業領域に挑戦し続け、第四の柱を育てる
3. 消費者目線の商品開発力、提案力、課題解決力、組織力でプロフェッショナルから圧倒的な支持を受ける
4. 挑戦を賞賛する風土、挑戦を支える仕組みが確立されている
5. ガバナンスが強化されており、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を支えている

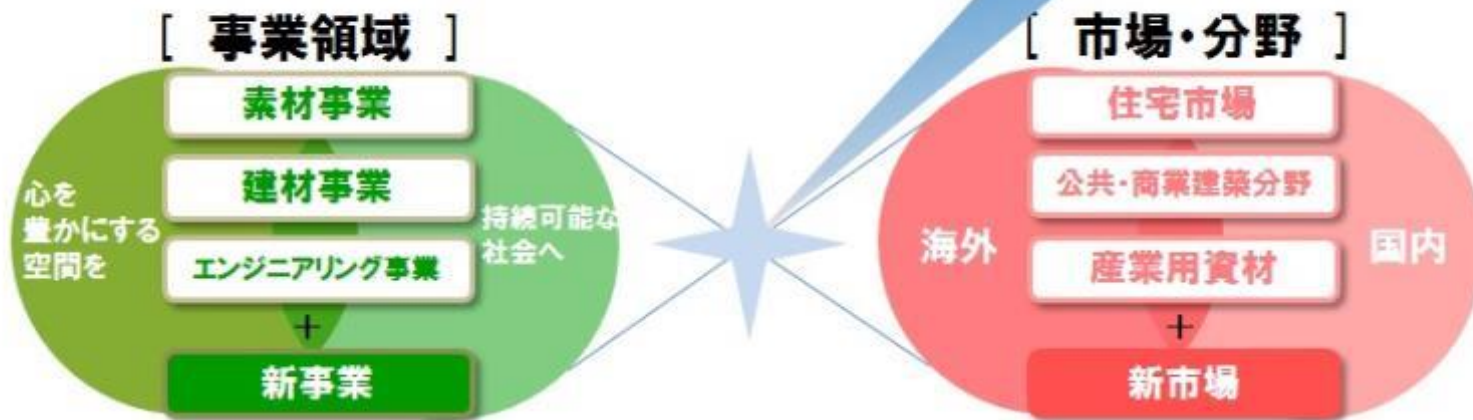
中期経営計画「GP25 1st Stage」の位置づけ



現在の「住宅用建材のメーカー」という姿から、

- ・建材だけでなく、建材に使用する素材の供給から施工・工事まで手掛ける
- ・住宅だけでなく、公共・商業建築分野、産業資材分野まで幅広く展開する
- ・国内だけでなく、海外に展開する

「建築資材の総合企業」へ



中期経営計画「GP25 1st Stage」基本方針

「建築資材の総合企業」への第一歩を踏み出す ～ 新たな市場・事業領域の拡大に挑戦 ～

- 既存事業の深耕を図るとともに、成長の鍵となる新規事業の基盤づくりを行う
- エコ素材、省エネルギー、国産木材活用など、環境関連技術の開発を積極的に進める
- 重点市場と位置付ける公共・商業建築分野、海外市場に積極的に経営資源を投入する
- メーカー×エンジニアリングのシナジー効果を最大限に発揮し、稼ぐ力を高める
- 社員が生き生きと活躍できる職場環境の下、将来を担う人財を育成する
- ダイバーシティを経営戦略の一つとして位置付け、多様な人財が発揮する能力を成長エンジンとする
- ガバナンスを強化し、中長期的な企業価値向上を図る

中期経営計画 目標に対する進捗

<経営目標 実績 及び 目標>

(単位:百万円)	'16年3月期 実績 BM	'17年3月期 実績 (1年目)	'18年3月期 計画 (2年目)	'19年3月期 中計目標 (3年目)
売上高	168,141	168,848	173,000	180,000
営業利益	5,586	達成 8,515	8,700	7,000
経常利益	5,281	達成 9,021	9,200	7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,988	達成 5,116	5,600	4,300
ROE	9.8%	達成 11.7%	11.5%	8%以上

<重点3市場 売上高 実績 及び 目標>

(単位:百万円)	'16年3月期 実績BM	'17年3月期 実績 (1年目)	'18年3月期 計画 (2年目)	'19年3月期 中計目標 (3年目)
公共・商業建築分野	16,576	16,804	19,800	28,500
海外市場	10,228	10,982	11,500	14,300
住宅リフォーム市場	28,701	28,809	31,200	29,900

2018年3月期
経営方針
重点市場への取り組み

公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

＜公共・商業建築分野 売上計画＞

単位：百万円	'17年3月期 実績	'18年3月期 計画	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	16,804	19,800	+2,996	+17.8%

＜取り組みポイント＞

- 1) 壁材事業の強化
- 2) ドアのラインアップ拡充
- 3) 床材（木質フローリング）の拡販
- 4) 国産木材・地域木材を活用した空間提案
- 5) 畳の拡販
- 6) 天井材（ダイロートン）の拡販
- 7) 不燃壁下地材（SD耐火パネル）の提案強化
- 8) 首都圏を中心に工事受注の拡大

公共・商業建築(非住宅)分野の取り組み

1) 壁材事業の強化

当社独自の不燃基材「ダイライト」を活用した壁材を宿泊施設、オフィス、店舗、幼稚園・保育施設など、様々な公共施設・商業施設の空間に提案。公共施設向けには、表面材に国産木材・地域木材を活用した製品や、オフィス向けには会議室の“音環境”を改善する製品なども提案。



公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

2)ドアのラインアップ拡充

高齢者施設、幼稚園・保育施設から、店舗など商業施設向けドアなど製品拡充。



公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

3)床材(木質フローリング)の拡販

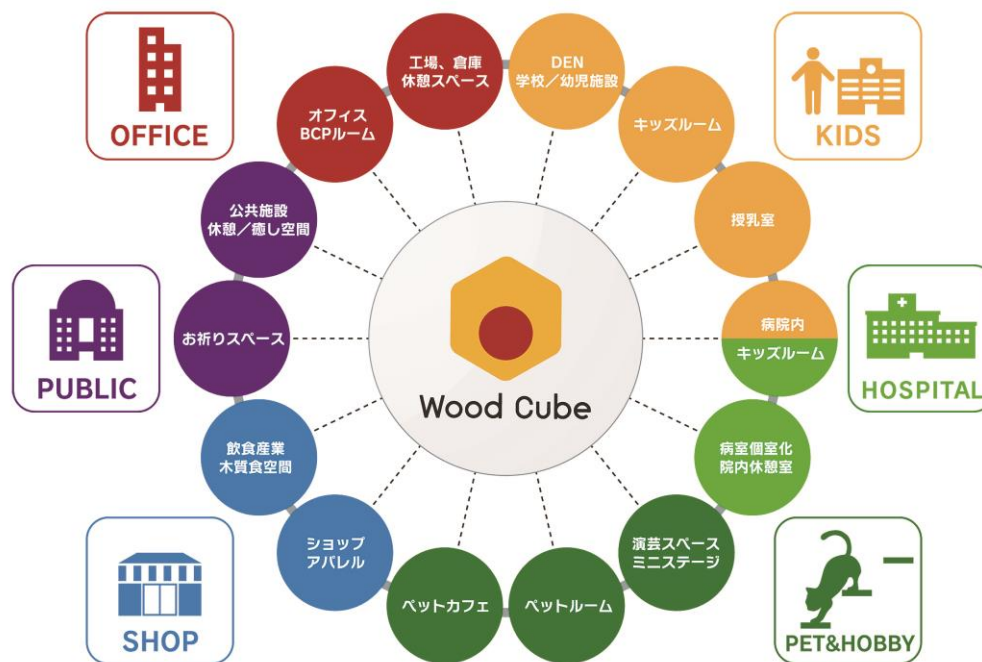
耐久性に優れた土足用床材を宿泊施設、店舗、幼稚園・保育施設などへ提案。
また、公共施設では国産木材・地域木材を表面材に活用した床材も提案。



公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

4) 国産木材・地域木材を活用した空間提案

国策によりニーズが高まる国産木材・地域木材を活用できる新たな木質化空間パッケージを発売。商業施設の「キッズルーム」や「地域の憩いの場」など様々シーンで活用。



公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

5) 畳の拡販

耐久性、メンテナンス性に優れた機械すき和紙畳をホテル・旅館などを中心に提案。防災性能を取得した防災防火対象物に対応可能なタイプや、木質フローリングの一角に畳コーナーを設置できる置き敷きタイプも提案。



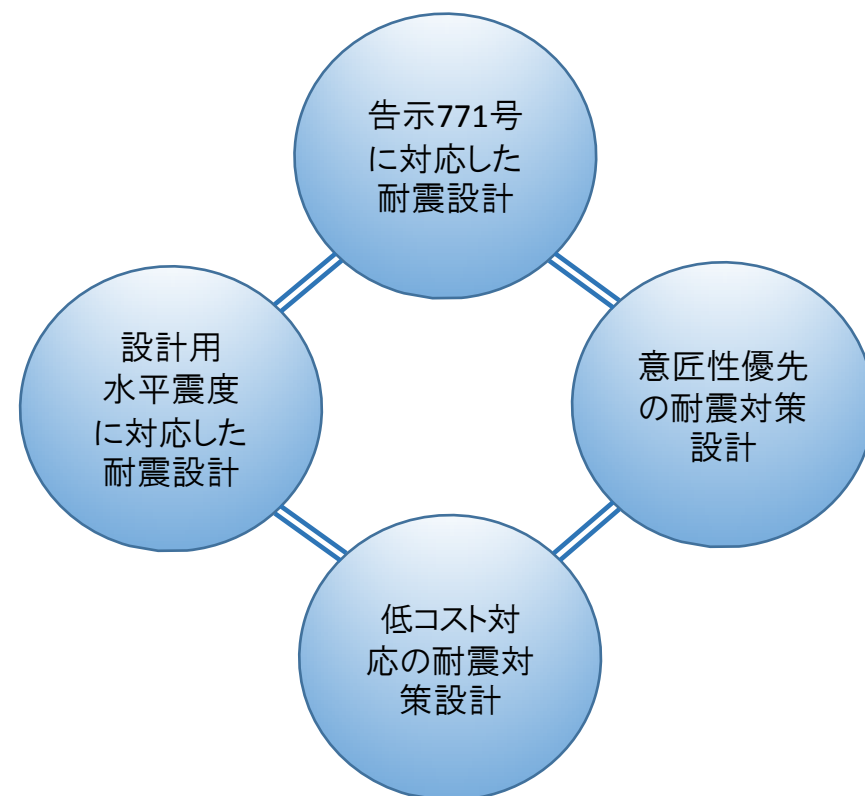
公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

6)天井材(ダイロートン)の拡販

耐震天井「ダイケンハイブリッド天井」グレード展開、BCP避難経路用の提案。



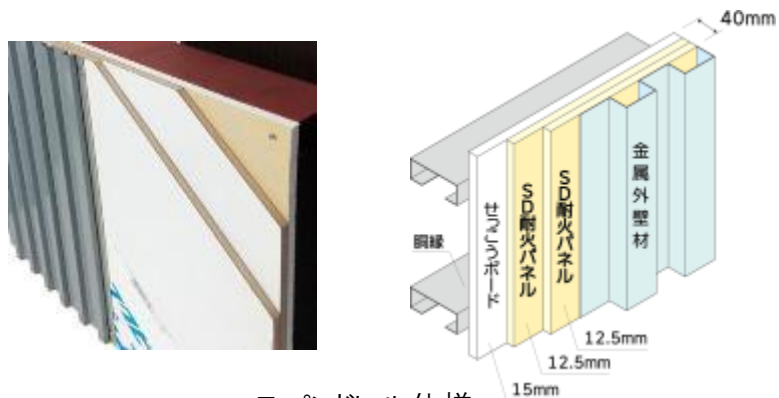
用途に応じた4グレード展開



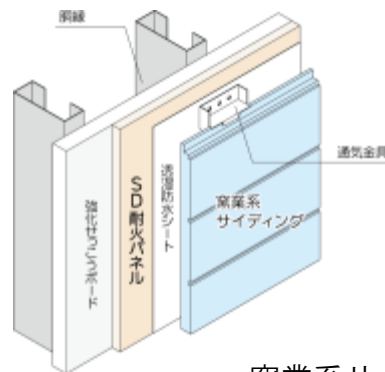
公共・商業建築(非住宅)分野への取り組み

7) 不燃壁下地材「SD耐火パネル」の提案強化

スパンドレル仕様に加え、より意匠性・施工性の優れた窯業系サイディング仕様で新たに耐火認定を取得。高齢者施設、幼稚園・保育施設、商業施設向けに提案強化。



スパンドレル仕様



窯業系サイディング仕様



海外市場への取り組み

<海外市場 売上計画>

単位：百万円	'17年3月期 実績	'18年3月期 計画	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	10,982	11,500	+518	+4.7%

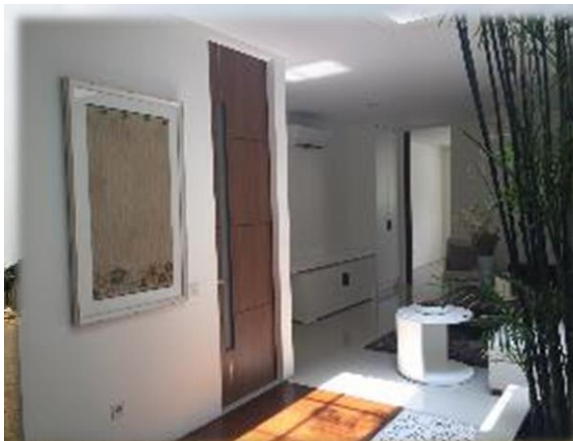
<取り組みポイント>

- 1) インドネシア ドア事業の拡大
- 2) 日本製床材の輸出拡大
- 3) 高吸音天井材の輸出拡大

海外市場への取り組み

1) インドネシアドア事業の拡大

新工場が2016年8月より本格稼働。2014年1月より先行して立ち上げた販売施工会社による日本品質の材工受注でホテル、サービスアパート、店舗、マンション、戸建て住宅などの物件で売上拡大を目指す。



海外市場での取り組み

2) 日本製床材の輸出拡大

高級品から汎用品までの製品ラインアップを拡充。さらに現地生産のドア、建具とセットで提案することにより、拡販につなげる。



住宅リフォーム市場への取り組み

<住宅リフォーム市場 売上計画>

単位：百万円	'17年3月期 実績	'18年3月期 計画	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	28,809	31,200	+2,391	+8.3%

<取り組みポイント>

- 1) T D Y コラボレーションショールーム展開強化
- 2) 短工期・省施工製品の開発 及び
マンションリノベーション事業の本格展開

住宅リフォーム市場への取り組み

1) TDYコラボレーションショールーム展開強化

2017年夏 TDY札幌コラボレーションショールームオープン
リモデル店と協業で需要を掘り起こし



「TDY札幌コラボレーションショールーム」外観イメージ



「TDYコラボレーションショールーム」での空間展示例

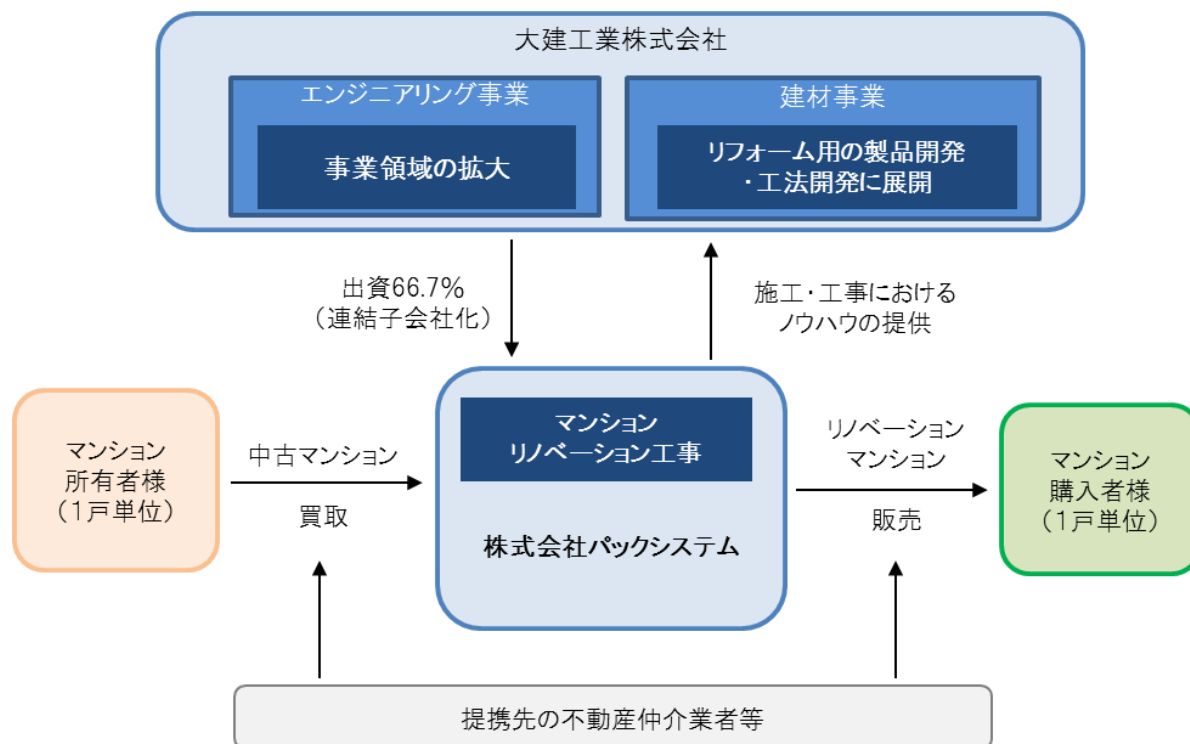
全国8拠点体制に



住宅リフォーム市場への取り組み

2) 短工期・省施工製品の開発 及び マンションリノベーション事業の本格展開

リノベーション向け製品の開発を進めるとともに、
東京都心部を中心としたマンションリノベーション事業を本格展開



新事業の取り組み

1) 木質繊維を活用した土壌改良材

エコ事業の新用途展開として、土壌改良材の提案を開始。



木材チップ



土壌改良材(DWファイバー)



客土形成



吹き付け緑化工



航空緑化工

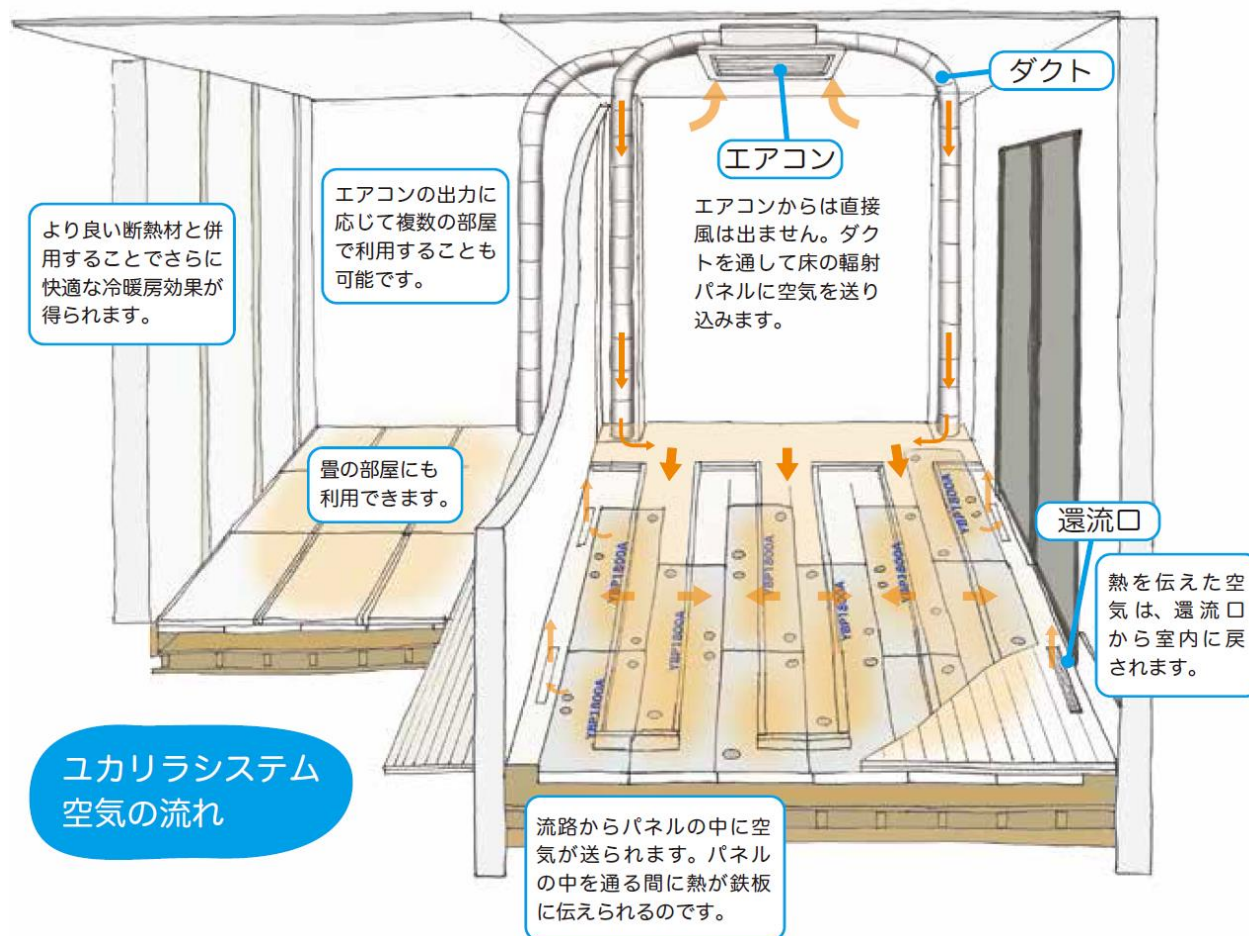


緑化イメージ

新事業の取り組み

2)『全空気式床ふく射冷暖房システム「ユカリラ®」』の提案

今後の取り組みとして、安全・健康に配慮し、ムラなく・効率的な『全空気式床ふく射冷暖房システム「ユカリラ®」』を高齢者施設、学校、幼稚園・保育施設、病院など幅広い公共商業施設に提案。



2017年3月期 連結実績
及び
2018年3月期 業績計画

2017年3月期 連結実績

◆連結実績のポイント

売上高 微増

MDF、畳表の売上増
ビルダー向けを中心としたシェア拡大の遅れ
中小物件での天井材ロートンの売上減
マンションの内装工事を中心としたエンジニアリング
事業の売上減

収益性の改善

粗利益率 +1.6P
コストダウン・セールスマックス改善 > コストアップ

減損損失計上

物流施設の一部売却決定に伴う減損損失

2017年3月期 連結実績

◆ 連結業績

(単位:百万円)	2017年3月期					
	実績	第2四半期累計期間		実績	通期	
		前年同期比較			前年実績	比較
		前年実績	比較			
売上高	82,722	81,702	1,020	168,848	168,141	707
<増減率>			1.2%			0.4%
売上総利益	21,134	19,208	1,926	43,623	40,689	2,934
(粗利益率%)	25.5%	23.5%	2.0P	25.8%	24.2%	1.6P
販売費及び一般管理費	17,304	16,755	549	35,107	35,102	5
営業利益	3,830	2,452	1,378	8,515	5,586	2,929
<増減率>			56.2%			52.4%
(営業利益率%)	4.6%	3.0%	1.6P	5.0%	3.3%	1.7P
営業外収支	171	8	163	507	-305	812
経常利益	4,002	2,460	1,542	9,021	5,281	3,740
<増減率>			62.6%			70.8%
(経常利益率%)	4.8%	3.0%	1.8P	5.3%	3.1%	2.2P
特別損益	-119	1,849	△ 1,968	-1,787	1,593	△ 3,380
税金等調整前当期純利益	3,883	4,309	△ 426	7,235	6,875	360
法人税等合計	1,065	1,632	△ 567	1,698	2,727	△ 1,029
当期純利益	2,818	2,677	141	5,536	4,148	1,388
非支配株主に帰属する当期純利益	123	67	56	420	159	261
親会社株主に帰属する当期純利益	2,694	2,610	84	5,116	3,988	1,128
<増減率>			3.2%			28.3%

2017年3月期 連結実績 セグメント別売上

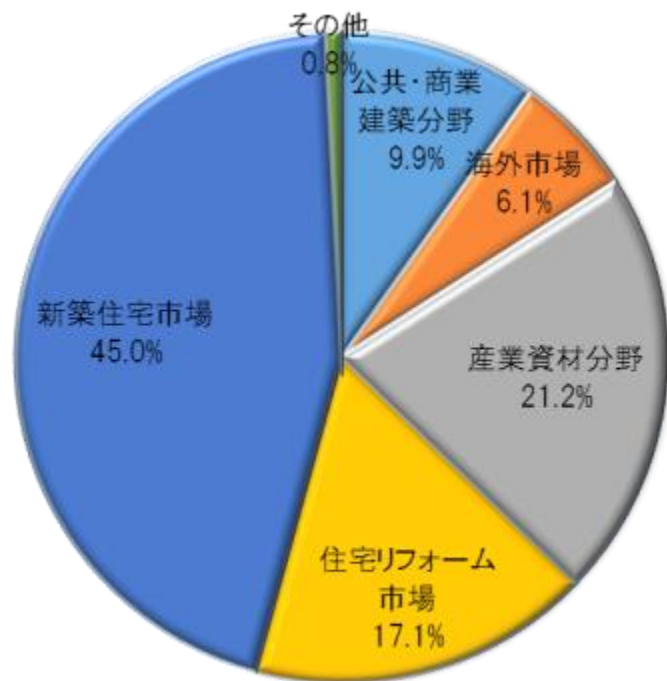
◆セグメント別 売上実績

(単位:百万円)	2017年3月期					
	第2四半期累計期間			実績	通期	
	実績	前年	前年比較		前年	前年比較
		実績	実績	増減率		
エコ事業	28,085	27,417	2.4%	56,411	56,346	0.1%
住空間事業	42,672	42,685	0.0%	87,268	86,256	1.2%
エンジニアリング事業	6,128	6,126	0.0%	13,613	13,978	△2.6%
その他	5,837	5,473	6.6%	11,556	11,561	0.0%
(合計)	82,722	81,702	1.2%	168,848	168,141	0.4%

2017年3月期 連結実績 市場別売上構成比

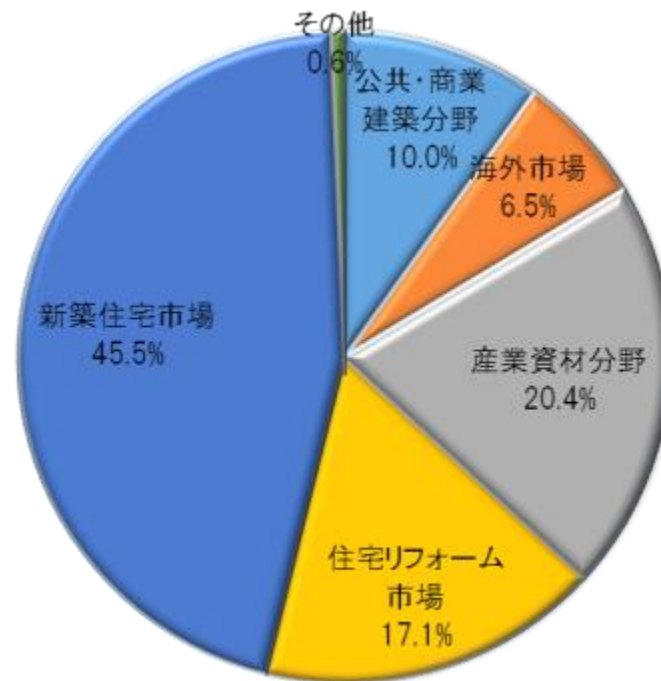
‘16年3月期（実績）

1,681億円



‘17年3月期（実績）

1,688億円



2018年3月期 連結業績計画

2018年3月期 連結業績計画

◆連結業績計画のポイント

売上 増収計画	新設住宅着工戸数は減少を予測 97万戸 → 93万戸 公共・商業建築分野、海外市場、住宅リフォーム市場の重点3市場での売上拡大
収益性	粗利益率 $\Delta 0.4P$ を計画 接着材等の価格上昇に伴うコストアップ エンジニアリング事業 売上構成増
販売費及び一般管理費	増加を計画 新製品発売に伴う費用増 フェア開催などによる費用増
営業外収支	前年並みを計画

2018年3月期 連結業績計画

◆ 連結業績計画

(単位:百万円)	2018年3月期					
	計画	第2四半期累計期間		計画	通期	
		前年同期比較			前年同期比較	
		前年実績	比較		前年実績	比較
売上高	84,000	82,722	1,278	173,000	168,848	4,152
<増減率>			1.5%			2.5%
売上総利益	21,400	21,134	266	44,000	43,623	377
(粗利益率%)	25.5%	25.5%	△0.0P	25.4%	25.8%	△0.4P
販売費及び一般管理費	17,500	17,304	196	35,300	35,107	193
営業利益	3,900	3,830	70	8,700	8,515	185
<増減率>			1.8%			2.2%
(営業利益率%)	4.6%	4.6%	0.0P	5.0%	5.0%	0.0P
営業外収支	200	171	29	500	507	△ 7
経常利益	4,100	4,002	98	9,200	9,021	179
<増減率>			2.4%			2.0%
(経常利益率%)	4.9%	4.8%	0.1P	5.3%	5.3%	0.0P
特別損益	-100	-119	19	-400	-1,787	1,387
税金等調整前当期純利益	4,000	3,883	117	8,800	7,235	1,565
法人税等合計	1,200	1,065	135	2,800	1,698	1,102
当期純利益	2,800	2,818	△ 18	6,000	5,536	464
非支配株主に帰属する当期純利益	100	123	△ 23	400	420	△ 20
親会社株主に帰属する当期純利益	2,700	2,694	6	5,600	5,116	484
<増減率>			0.2%			9.5%

2018年3月期 連結業績計画 セグメント別売上

◆セグメント別 売上計画

(単位:百万円)	2018年3月期					
	第2四半期累計期間			通期		
	計画	前年	前年比較	計画	前年	前年比較
		実績	増減率		実績	増減率
エコ事業	27,700	28,085	△1.4%	55,700	56,411	△1.3%
住空間事業	43,600	42,672	2.2%	89,400	87,268	2.4%
エンジニアリング事業	7,200	6,128	17.5%	16,900	13,613	24.2%
その他	5,500	5,837	△5.8%	11,000	11,556	△4.8%
(合計)	84,000	82,722	1.5%	173,000	168,848	2.5%

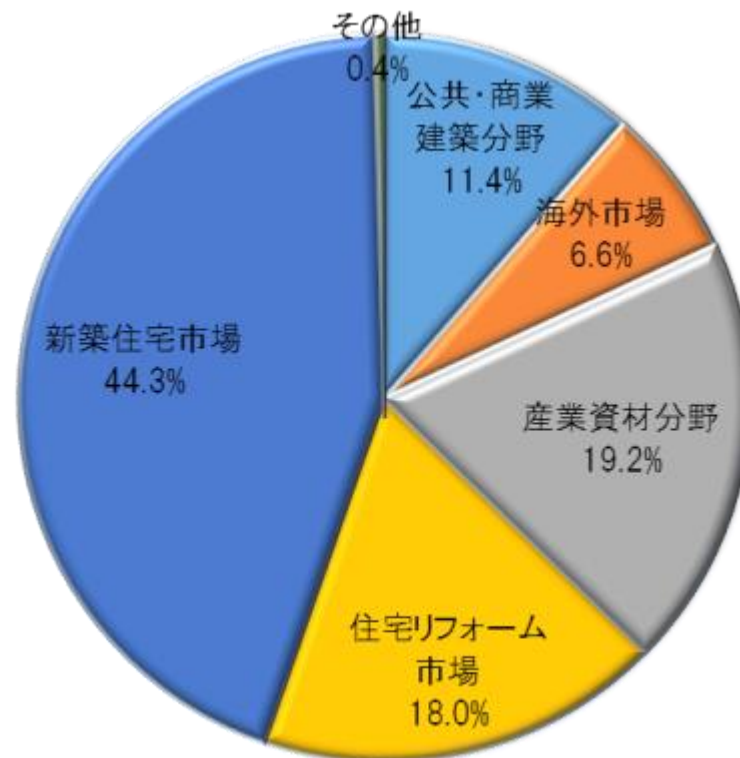
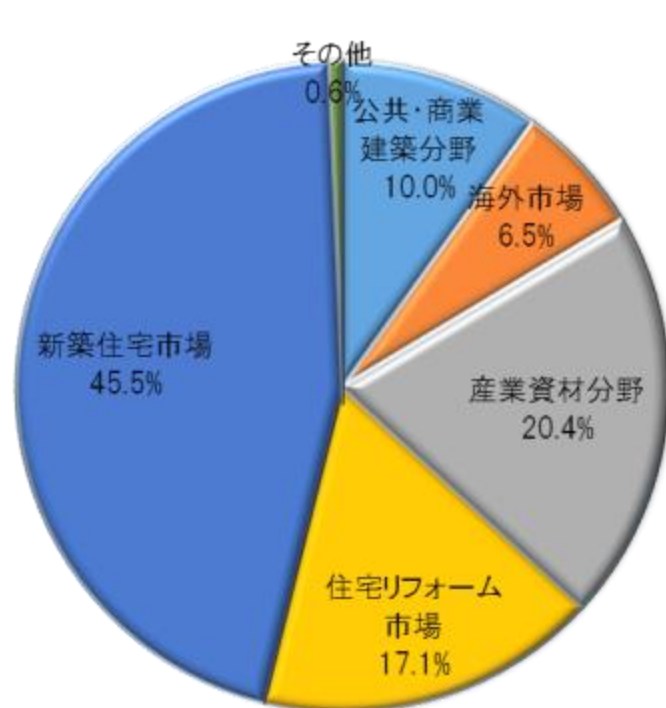
2018年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

2017年3月期(実績)

1,688億円

2018年3月期(計画)

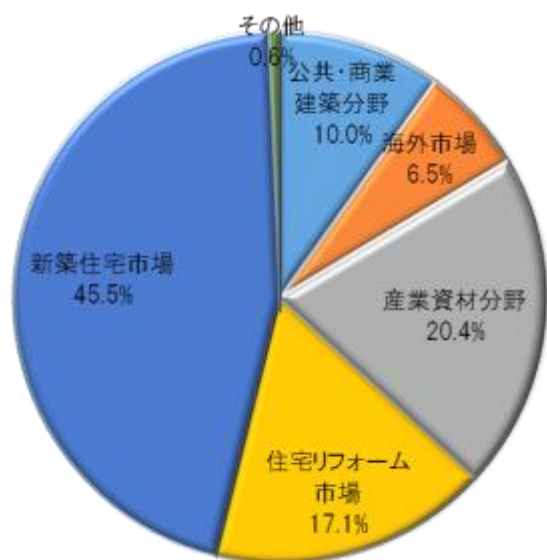
1,730億円



2018年3月期 連結業績計画 市場別売上構成比

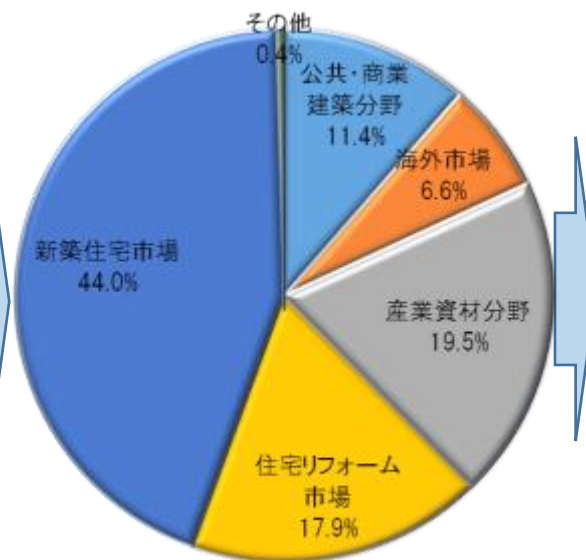
2017年3月期(実績)

1,688億円



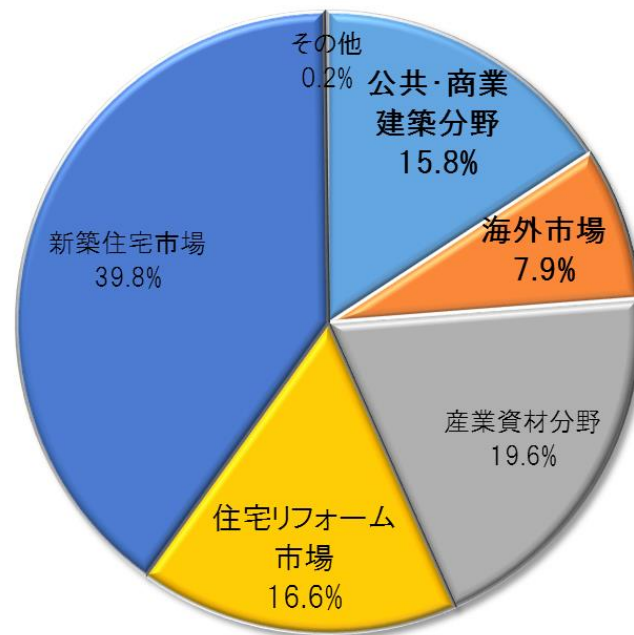
2018年3月期(計画)

1,730億円



2019年3月期(中計最終年度)

1,800億円



キノウを超える、ミライへ。

DAIKEN

本資料は情報提供を目的としており、本資料により何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な情報に基づいて、当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に関してはご自身の判断にてお願い致します。

本資料に掲載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に対しても当社は責任を負いません。